

2021年6月期
第3四半期 決算補足説明資料

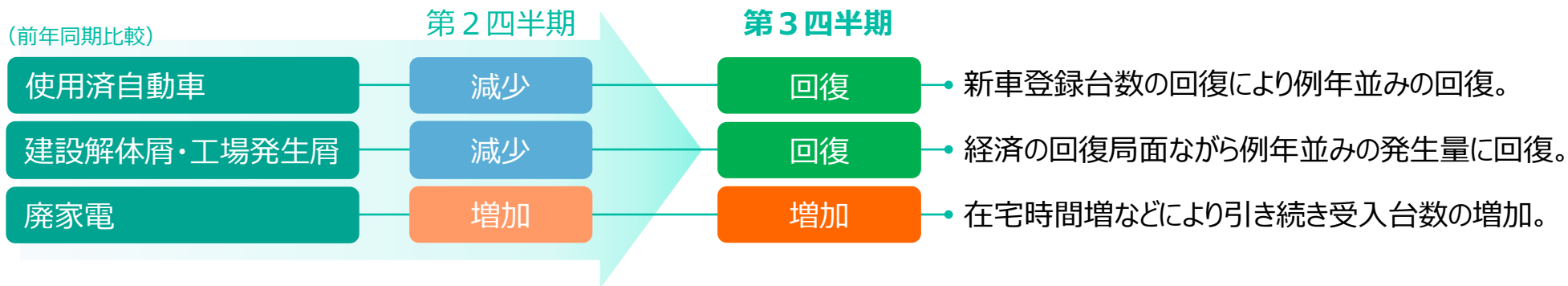
リバーホールディングス(株)



REVER

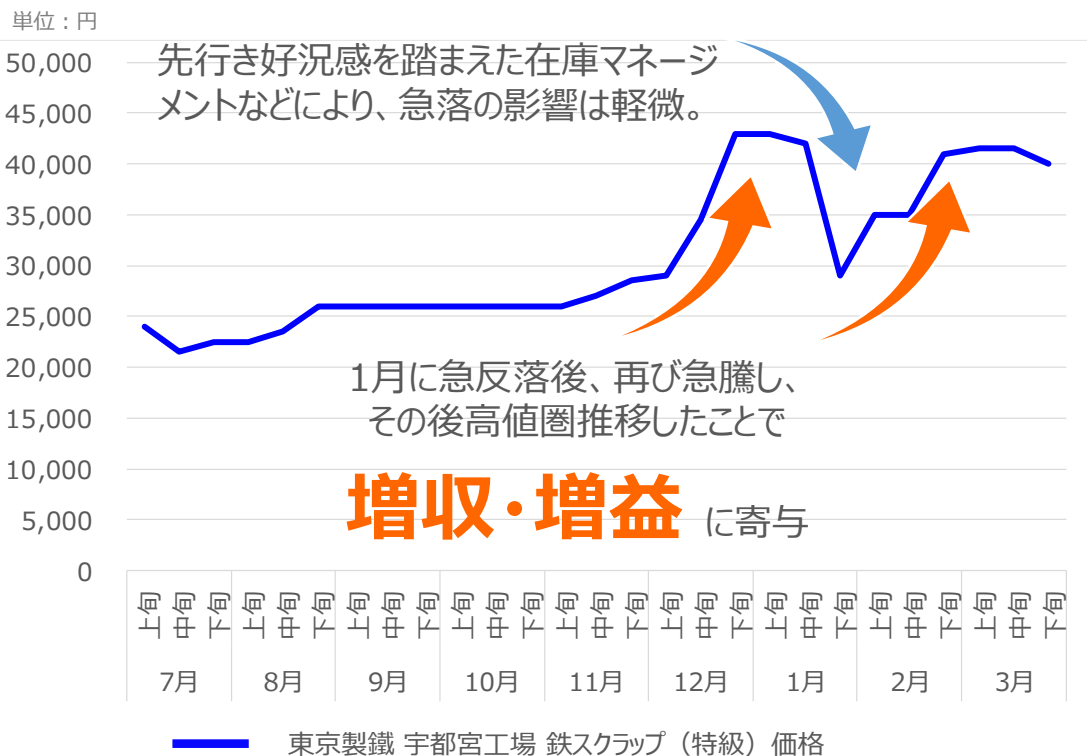
2021年5月14日(金)

■ 新型コロナウイルス感染症による影響



■ 鉄スクラップ価格の推移

- 12月： コロナ禍による鉄スクラップ発生減と旺盛な海外需要による需給ギャップにより相場が急上昇。
- 1月： 海外相場反落や、厳冬による節電要請に応じた電炉メーカーの生産調整などにより、一転して調整局面を迎える。
- 2月： 世界的な需要増を背景に反転急騰。以降4万円前後の高値圏をキープ。



■ 連結損益計算書概要

単位：百万円

	20年6月期 3Q		21年6月期 3Q		増減	
		売上比		売上比	増減額	増減比
売上高	21,877	-	24,910	-	3,033	13.9%
粗利(※)	10,782	49.3%	12,113	48.6%	1,331	12.3%
営業利益	906	4.1%	2,587	10.4%	1,681	185.5%
経常利益	1,101	5.0%	2,742	11.0%	1,641	149.0%
四半期純利益(※)	1,110	5.1%	1,705	6.8%	595	53.6%
EBITDA	1,925	8.8%	3,580	14.4%	1,655	86.0%

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。 ※ 四半期純利益 = 親会社株主に帰属する四半期純利益。

※ 前期において土地売却などによる特益624百万円計上。

- コロナ禍において、鉄スクラップ発生量の回復が遅れていましたが、当第3四半期においては前年同期並みに数量の回復が見られました。また、資源相場においては1月の急落から2月に再急騰し、その後4万円台の高値圏で推移したことなどから、廃棄物から加工・選別される金属類の売却益が増加し、粗利を大きく伸ばしました。また、加工・選別を徹底することで有価物の回収量を増やし、併せてダスト(※1)を減容することで処分費(▲285百万円)を削減し利益向上に繋がりました。

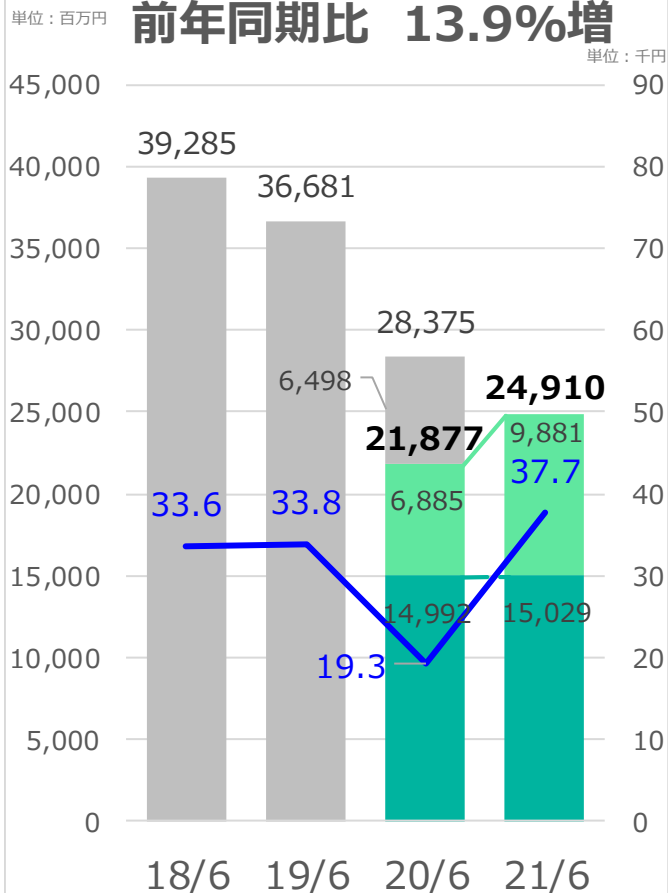
※1：金属や廃棄物などの選別・加工過程において発生する残渣物のこと。

■ 連結業績推移

※ 2019年6月期以前においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、上期・下期毎にグラフ表記しておりません。

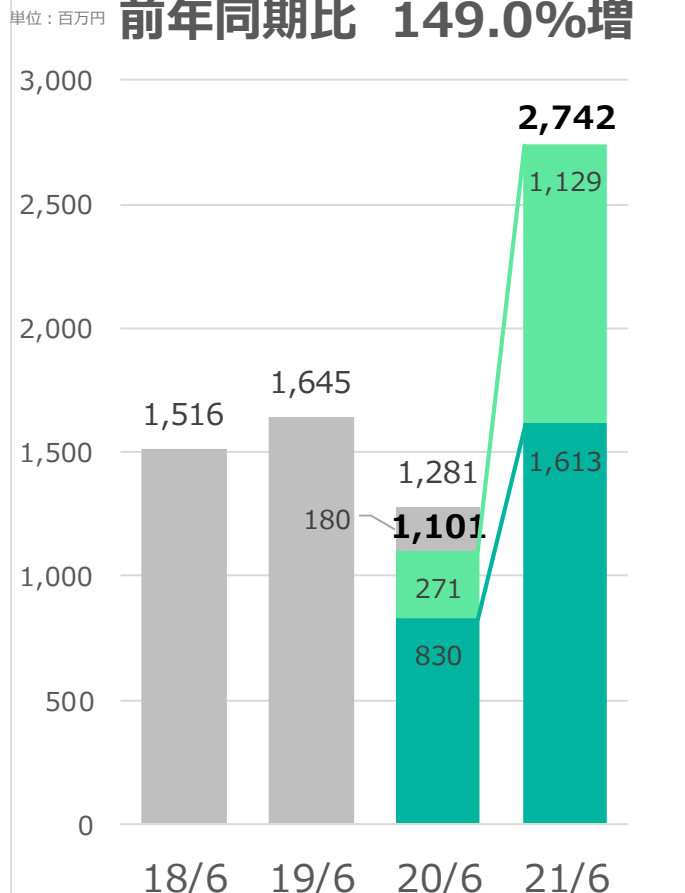
売上高

前年同期比 13.9%増



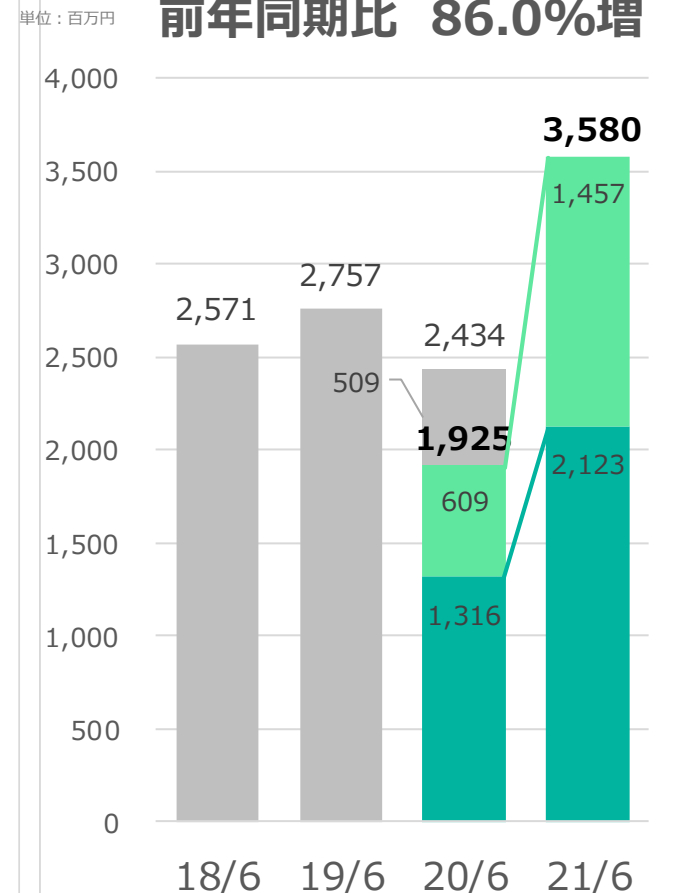
経常利益

前年同期比 149.0%増



EBITDA

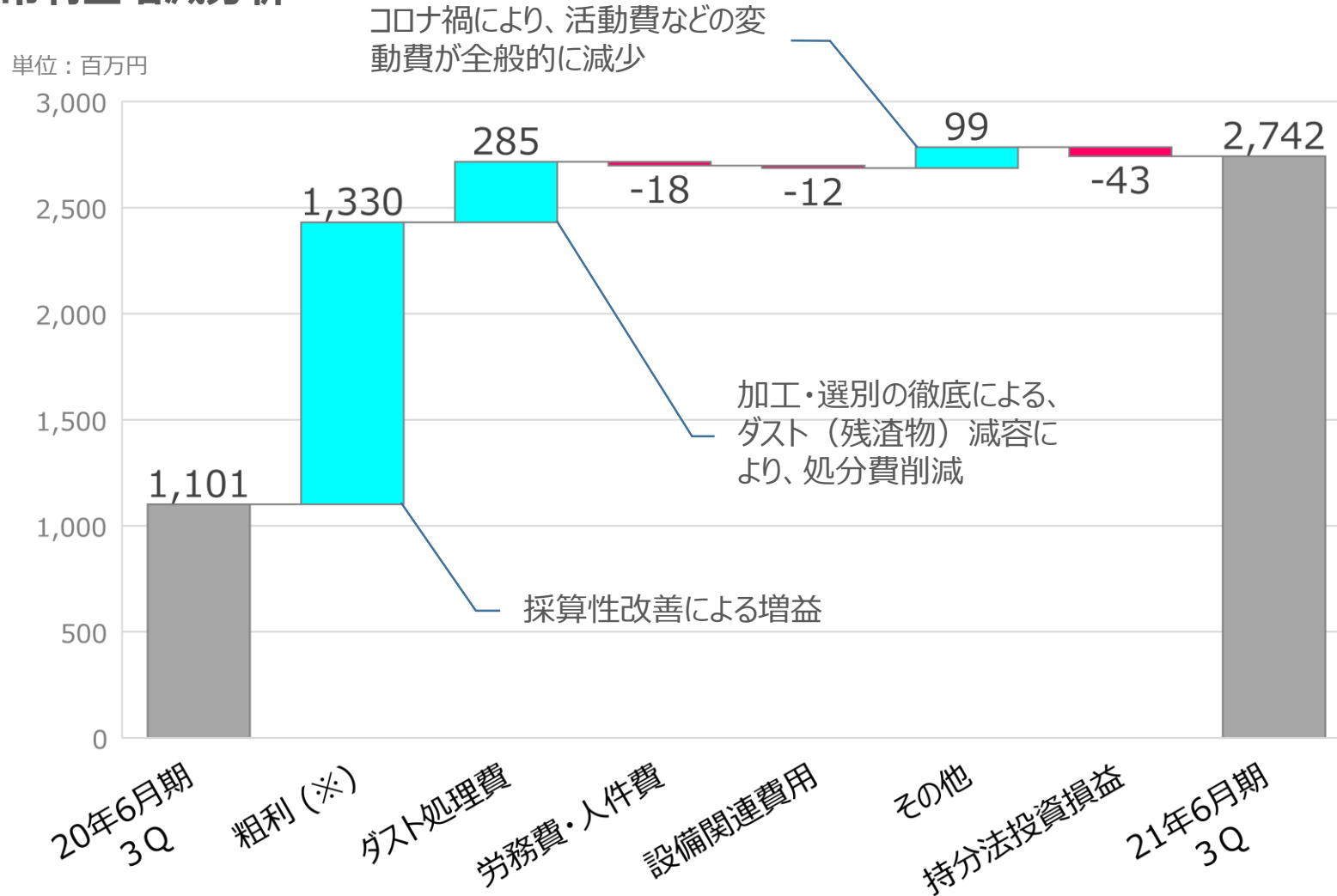
前年同期比 86.0%増



東京製鐵 宇都宮工場 鉄スクラップ（特級）価格（通期または四半期平均トン当たり単価）

■ 上期 ■ 第3四半期
■ 通期又は第4四半期

■ 経常利益増減分析



※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

単位：百万円

■ 売上高

売上高	20年6月期 3Q	21年6月期 3Q		増減比
	実績	実績	構成比	
一般売上（単純合算）	20,435	23,302	85.1%	14.0%
金属	19,306	22,159	95.1%	14.8%
自動車	1,129	1,143	4.9%	1.3%
処理売上（単純合算）	3,624	3,895	14.2%	7.5%
その他売上（単純合算）	142	172	0.6%	21.1%
連結消去	-2,323	-2,459	-	-
合計	21,877	24,910	-	13.9%

■ 粗利

単位：百万円

粗利	20年6月期 3Q	21年6月期 3Q		増減比
	実績	実績	構成比	
一般売上（単純合算）	7,184	8,272	67.1%	15.1%
金属	6,497	7,461	90.2%	14.8%
自動車	688	811	9.8%	17.9%
処理売上（単純合算）	3,624	3,895	31.6%	7.5%
その他売上（単純合算）	169	153	1.2%	△9.5%
連結消去	-195	-207	-	-
合計	10,782	12,113	-	12.3%

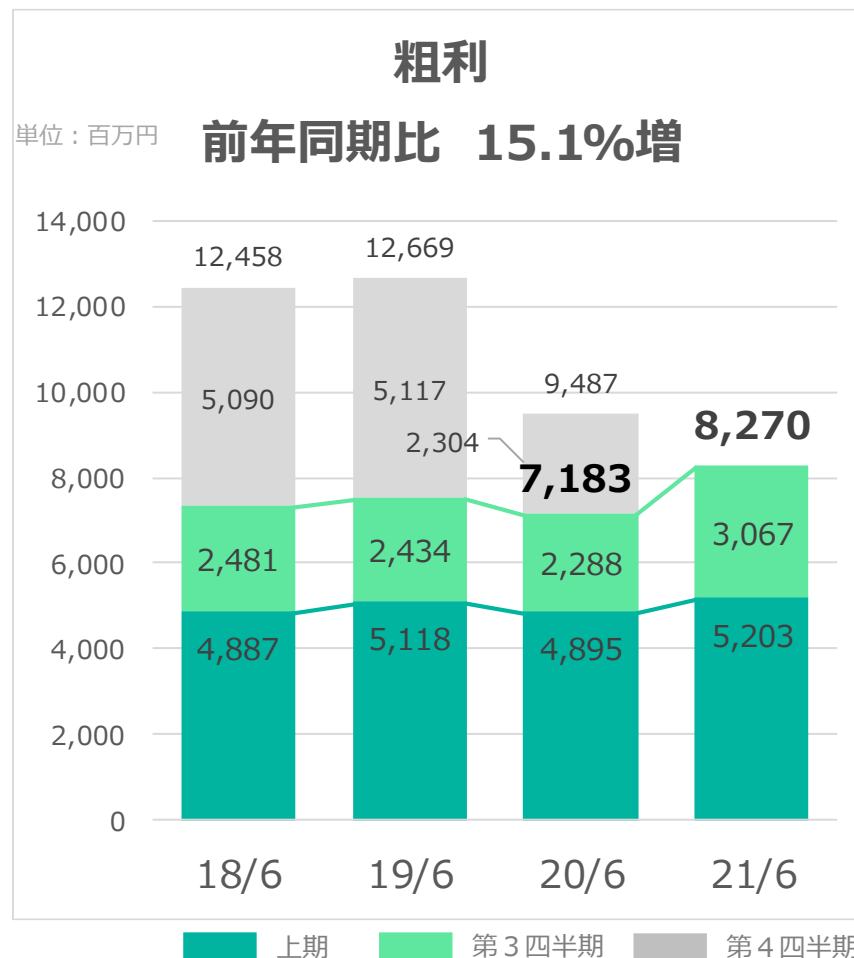
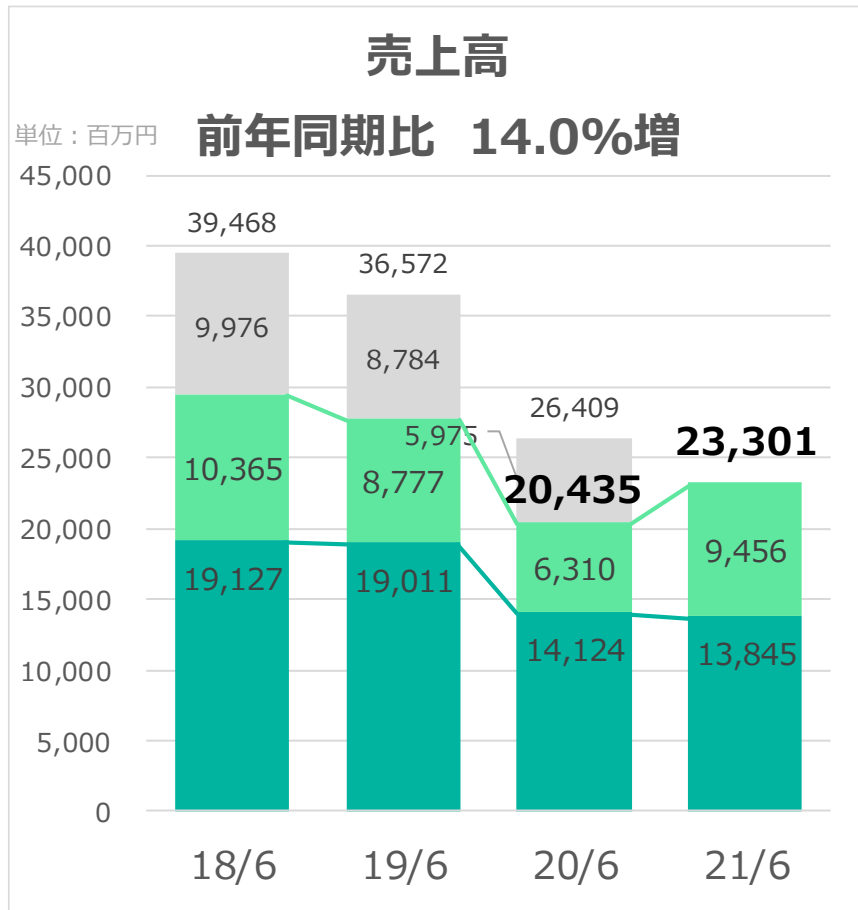
※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

※ 「一般売上」は、全ての事業から加工・選別された金属等の売上。

※ 「処理売上」は、「産業廃棄物処理事業」や「家電リサイクル事業」で、発生元から廃棄物を受け入れる際に受け取る処理料。

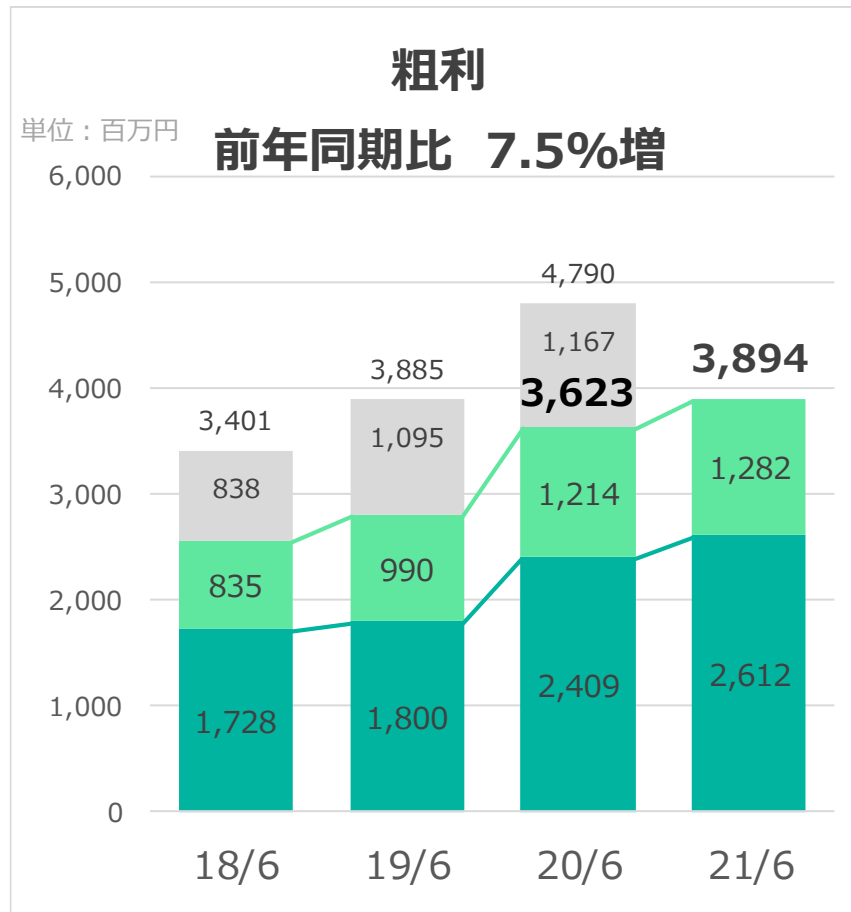
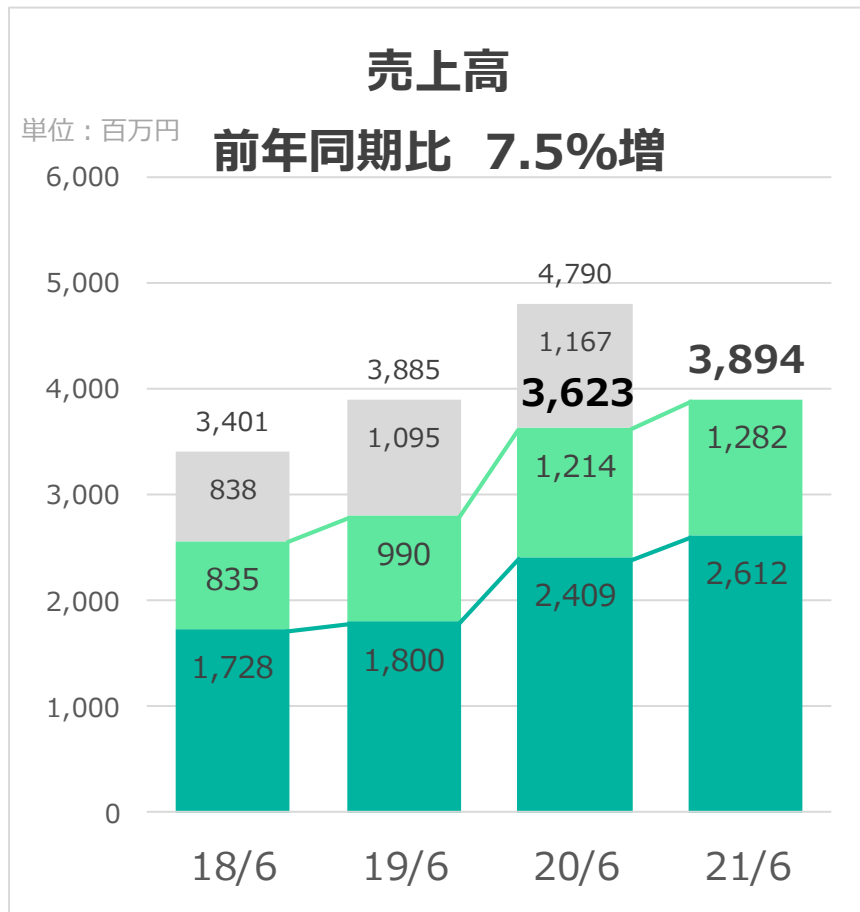
※ 「その他売上」は、加工費などの売上。

■ 一般売上推移（単純合算）



- 売上高： コロナ禍において、使用済自動車など鉄スクラップ発生量の回復が遅れていたが、当第3四半期において例年並みに回復。また、資源相場上昇により売上単価が上昇し、前年同期比で14%増加。
- 粗利： 資源相場上昇、及び廃棄物から選別した有価物の回収を徹底したことにより前年同期比で15.1%増加。

■ 処理売上推移 (単純合算)



■ 上期 ■ 第3四半期 ■ 第4四半期

- コロナ禍による巣籠り需要などにより、当第3四半期においても継続して家電受入台数が増加。
- 廃棄物においても引き続き好調を維持し、処理売上として前年同期比7.5%増加。

■ 上方修正 徹底した再資源化と扱い数量の回復に相場好況が噛み合い 過去最高益へ

単位：百万円

	20年6月期 通期実績	21年6月期 通期(前回修正計画)			21年6月期 通期(今回修正計画)			計画増減	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減比		
売上高	28,375	30,557	2,182	8%	33,950	5,575	19.6%	3,393	11.1%
粗利(※)	14,239	15,126	887	6.2%	16,250	2,011	14.1%	1,124	7.4%
営業利益	980	1,973	993	101.3%	3,160	2,180	222.4%	1,187	60.2%
経常利益	1,281	2,281	1,000	78.1%	3,390	2,109	164.6%	1,109	48.6%
当期純利益(※)	1,217	1,643	426	35.0%	2,510	1,293	106.2%	867	52.8%
EBITDA	2,434	3,383	949	39.0%	4,570	2,136	87.8%	1,187	35.1%

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。 ※ 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益。

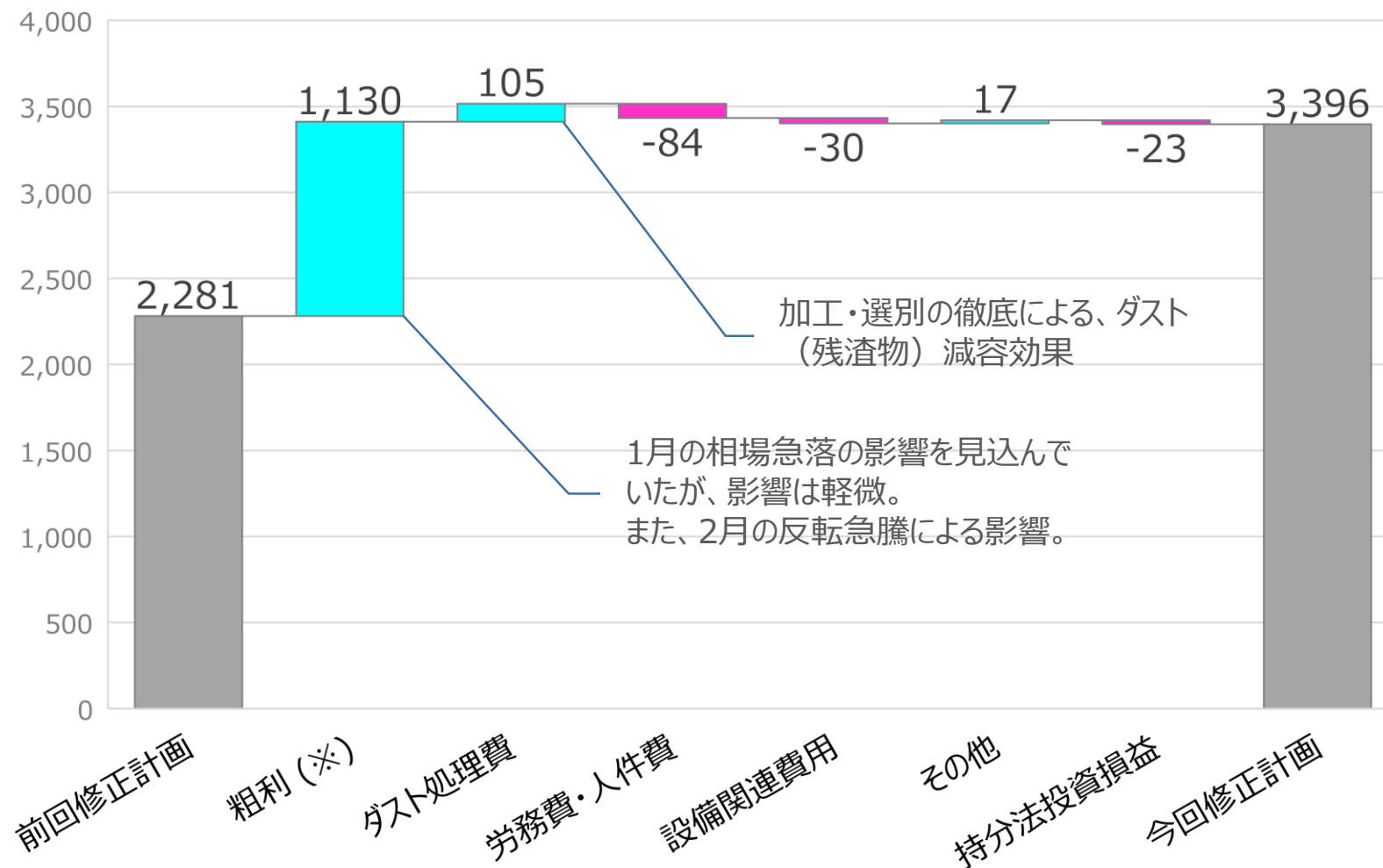
※ 土地売却などにより、前期において特益624百万円計上、今期第4四半期において特益670百万円計上予定。

<計画修正の理由>

コロナ禍において、鉄スクラップ発生量の回復が遅れていましたが、当第3四半期においては前年同期並みに数量が回復しました。需要の先取りからペースダウンを見込んでいた廃家電についても引き続いての増加となりました。1月の相場急落による影響も軽微に留まり、2月以降の反転急騰及び高値圏推移により、想定を超える増収・増益となりました。今後も例年並みの扱い数量が見込まれ、資源相場においても世界的な需要増を背景に堅調な展開が予測されることなどから、当期事業計画を再度修正する運びとなりました。 ※ 緊急事態宣言の再発出の影響は軽微に留まると見込んでおります。

■ 前回修正計画と今回修正計画の経常利益増減分析

単位：百万円



※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

■ 通期連結業績予想

単位：百万円

	21年6月期 第3四半期（実績）		21年6月期 第4四半期(計画)		21年6月期 通期予想（修正計画）		3Q進捗率 (修正計画)
		売上比		売上比		売上比	
売上高	24,910	-	9,040	-	33,950	-	73.4%
粗利（※）	12,113	48.6%	4,140	45.8%	16,250	47.9%	74.5%
営業利益	2,587	10.4%	570	6.3%	3,160	9.3%	81.9%
経常利益	2,742	11.0%	650	7.2%	3,390	10.0%	80.9%
当期純利益（※）	1,705	6.8%	810	9.0%	2,510	7.4%	67.9%
EBITDA	3,580	14.4%	990	11.0%	4,570	13.5%	78.3%

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。 ※ 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益。

※ 土地売却などにより、今期第4四半期において特益670百万円計上予定。

- 使用済自動車、建設解体屑、工場発生屑、産業廃棄物、廃家電とも例年並みの扱い数量を見込む。
- 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の再発出の影響は軽微と見込む。
- 資源相場においては世界的な需要増を背景に引き続いて高値圏推移を見込む。

参考資料

会社名	リバーホールディングス株式会社 / REVER HOLDINGS CORPORATION
設立	2007年7月（創業1904年）
本社	東京都千代田区大手町一丁目 7番 2号 東京サンケイビル 15階
代表取締役	代表取締役会長 鈴木孝雄 / 代表取締役社長執行役員 松岡直人
資本金	1,715,000,000円（2021年3月末時点）
従業員数	連結781名（173名）括弧内は平均臨時雇用人員（2021年3月末時点）
グループ 事業内容	資源リサイクル事業及びその関連事業
子会社等	連結子会社 8社 持分法適用関連会社 2社

■ 企業理念

■ VISION 目指す未来

地球を資源だらけの星にしよう。

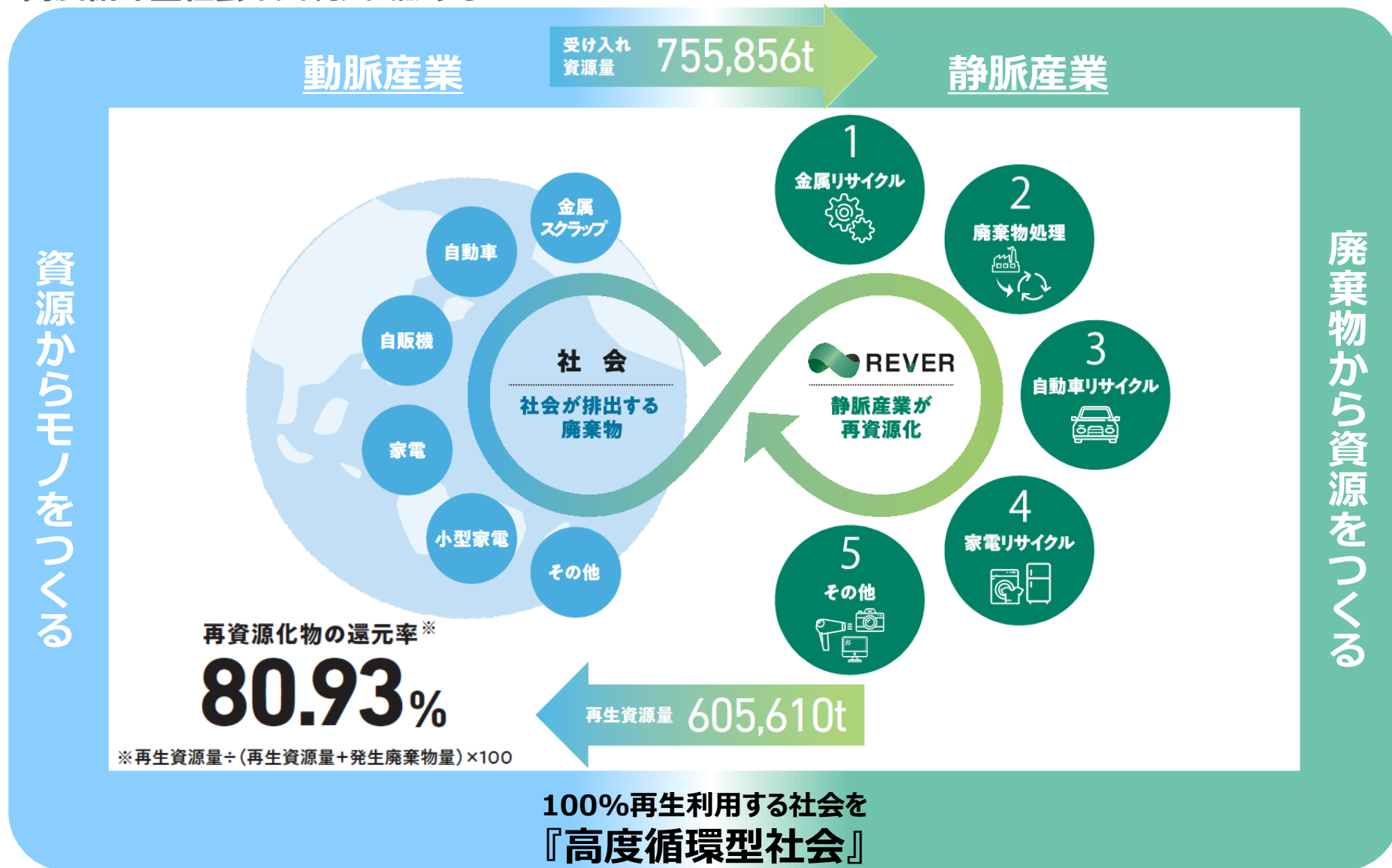
■ MISSION ビジョンを叶えるために私たちがすべきこと

すべてを資源にできる技を磨く。

■ 経営方針

環境変化に強い経営基盤を構築し、多様な廃棄物を広域で再資源化できる組織をつくることで高度循環型社会の実現に貢献する。

■ 高度循環型社会の実現に貢献する



- 当社は「**資源リサイクル企業**」として
環境変化に強い経営基盤を構築し、多様な廃棄物を広域で再
資源化できる組織をつくることで「**高度循環型社会**」
の実現に貢献します。



- 経済産業省が2020年5月22日に公表した、「循環経済ビジョン 2020」において今後の循環経済政策が目指すべき基本的な方向性を示しました。

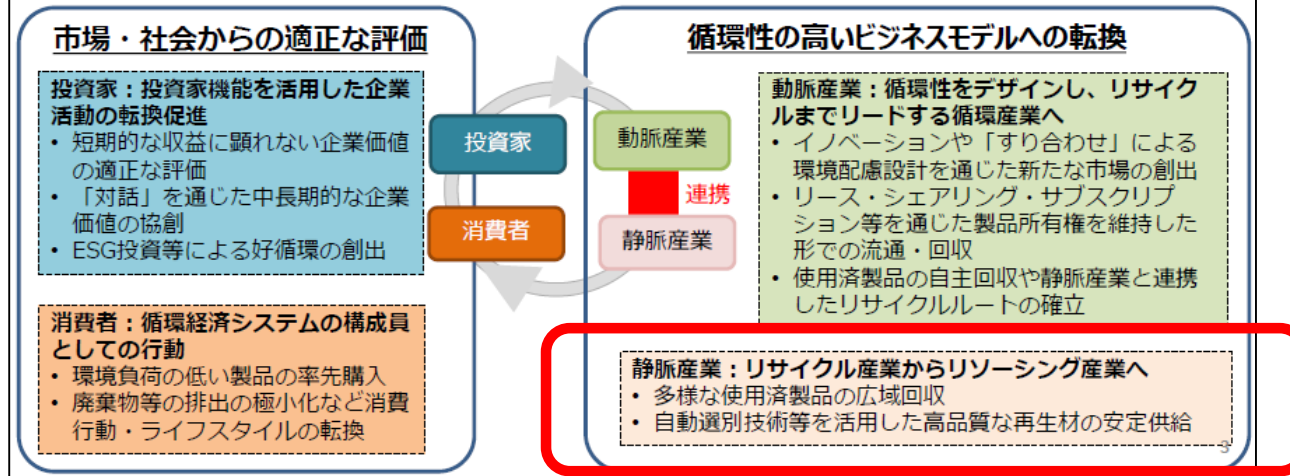
<https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200522004/20200522004.html>

循環経済への転換に向けた対応の方向性①

V章

- ・ 欧州をはじめ様々な国がサーキュラーエコノミーへの転換を政策的に推進。循環型の経済活動が適切に評価され、付加価値を生む市場が生まれつつある。また、地球環境の持続可能性を損なう事業活動そのものが事業継続上の重大なリスク要因とも認識されつつある。
- ⇒ 循環性の高いビジネスモデルへの転換は、事業活動の持続可能性を高め、中長期的な競争力の確保にもつながるもの。あらゆる産業が、廃棄物・環境対策としての3Rの延長ではなく、「環境と成長の好循環」につなげる新たなビジネスチャンスと捉え、経営戦略・事業戦略として、ビジネスモデルの転換を図ることが重要。
- ⇒ 動脈産業のビジネスモデル転換を促す上で、関係主体（静脈産業、投資家、消費者）の役割が重要。

※ 経済産業省HPに公開されている「循環経済ビジョン2020」より抜粋



「資源リサイクル企業」として、動脈産業と連携し、高度循環型社会の実現に貢献する。

■ SDGsの17のゴールの中から、重要課題を特定し、グループとして主体的に取り組んで行けるようそれぞれの課題に対する定量目標と行動計画を策定し、経営計画に織り込んでまいります。



人々の「安心・安全」と「豊かさ」の確保・創出

	8-8	労働安全衛生の確保 労働者の権利を保護した 安全・安心に働ける労働環境の確保
	5-1 5-4 5-5	職場におけるジェンダー平等の確保 労働におけるジェンダー平等を実現できる 多様性を受容した働き方の尊重と制度整備
	4-4 4-5	4-4:すべての従業員の成長支援 スキルの習得・習熟を図る教育体系の整備 4-5:障がい者の自立支援 障がい者雇用の促進と労働環境の整備

「高度循環型社会」の実現



12-5:廃棄物の発生を減らす
事業活動を通じた廃棄物の削減
及び再生利用・再利用の拡大

「静脈産業プラットフォーム」の構築



17-17: 廃棄物処理・リサイクル
インフラ構築に向けた連携
企業間連携、官民連携、市民社会との連携
などのパートナーシップの強化

「持続可能な製品ライフサイクル」の確立



12-4
化学物質・廃棄物の適正管理
処理時の管理徹底による
化学物質の放出防止



9-4
環境配慮技術の導入・拡大
リサイクル技術の向上と
その普及拡大を通じた
高度循環型社会づくりへの貢献



11-6
都市環境への悪影響の抑制
廃棄物の適切な管理を通じた
廃棄物の主たる発生地である
都市部における環境改善に貢献

■ 金属リサイクル事業を強みに法制定や時代のニーズに合わせて事業展開



環境を意識した個別リサイクル法の時代

国内循環の時代

「鈴木徳五郎商店」から「株式会社 鈴徳」へ

- 1904年 鈴木徳五郎商店 創業
- 1935年 法人化
- 1972年 (株)鈴徳(現リバー(株))に商号変更
- 1996年 現 鈴木孝雄 会長が
日本鉄リサイクル工業会会長に就任

「金属リサイクル業」から「総合リサイクル業」

- 2001年 三菱商事(株) (当時) と共同で
メタルリサイクル(株)を設立
- 2003年 中田屋(株)、サニーメタル(株)、
フェニックスメタル(株)、NNY (株)、
イツモ(株)を子会社化
- 2006年 (株)新生を子会社化

静脈産業ネットワークの拡大 2007年～

- 2007年 スズトクホールディングス(株)
(現 リバーホールディングス(株))持株会社
体制へ移行
- 2014年 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO.,
LTD.設立 タイにおける合弁会社
- 2015年 メジャーヴィーナス・ジャパン(株)設立
金属リサイクルと産廃処理の共同出資会社

■ 金属リサイクル事業を基盤に、廃棄物処理事業等を展開

解体現場から発生する鉄筋や鉄骨、生産工場が発生する端材を仕入れ、せん断・圧縮・破砕処理を行い、電炉メーカーなどに販売しております。

金属リサイクル事業



使用済自動車、ディーラーや中古車販売店などから仕入れ、引取・解体・破砕を当社グループ拠点を利用してワンストップで処理しております。また、再利用可能な自動車パーツやエンジンなどは別途回収して、修理工場やオークションなどに販売しております。

自動車リサイクル事業



＜小型家電リサイクル事業＞
小型家電リサイクル法に基づき、認定事業者として地方自治体から小型家電を回収し破砕・選別処理を行っております。

その他事業

小型家電リサイクル事業
エコソリューション事業

＜エコソリューション事業＞
全国の排出事業者と処理事業者をつなげるマッチングビジネスを展開しております。

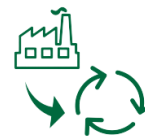
REVER

家電リサイクル事業



家電リサイクル法に基づく指定引取場所及び再商品化施設として、家電管理会社から処理委託され、家電量販店等から「エアコン」、「テレビ」、「冷蔵庫」及び「洗濯機」の4品目を受入れ、手解体・選別・破砕といった再商品化処理を行っております。

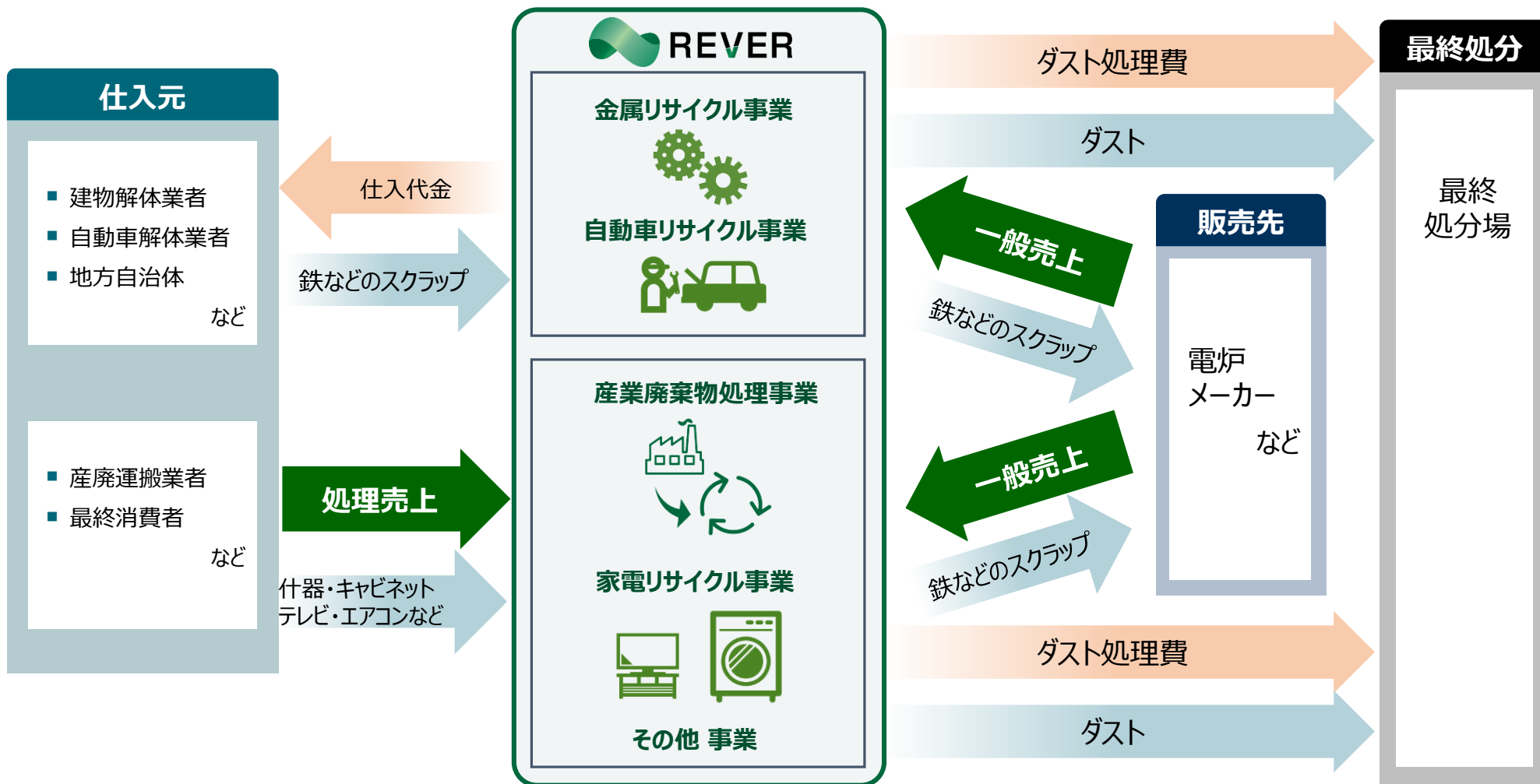
産業廃棄物処理事業



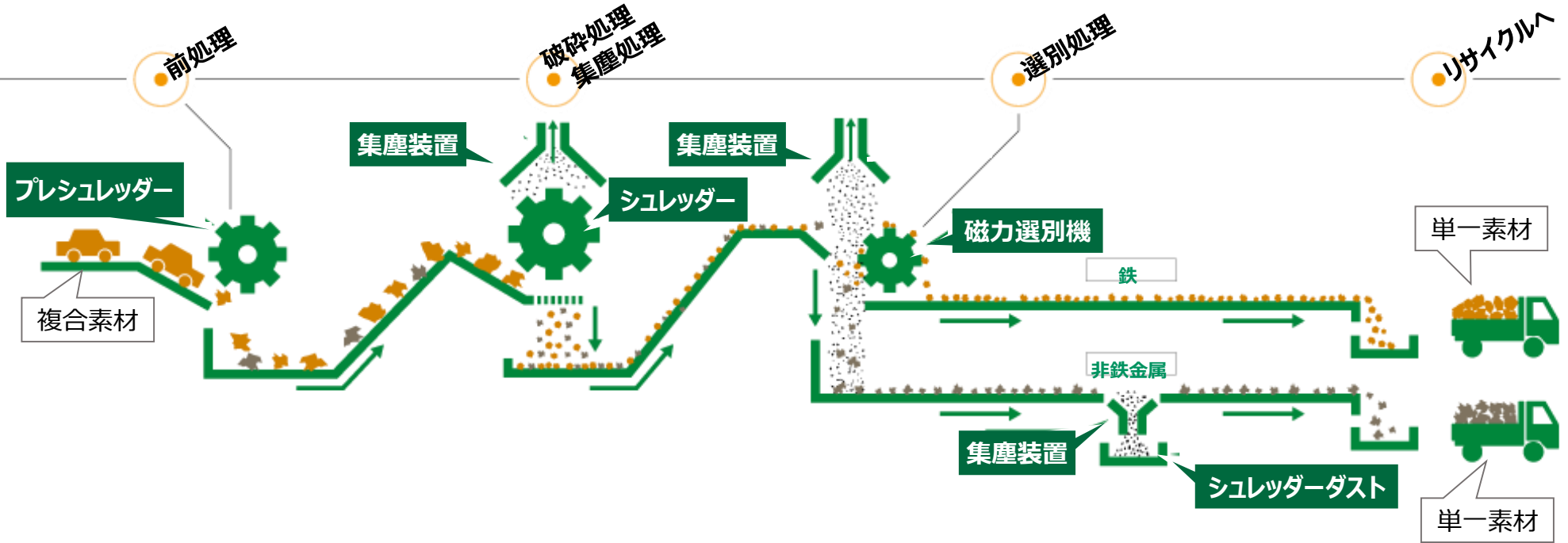
廃棄物処理法に基づいて、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、ホームセンターやコンビニなどを始めとする排出事業者から、使用済のオフィス什器やショーケースなどの多様な使用済製品の処理委託を請け負い、破砕・選別処理を行っております。

■ 売上の区分けについて

- 「**一般売上**」は、全ての事業から加工・選別された金属等の売上
- 「**処理売上**」は、「産業廃棄物処理事業」や「家電リサイクル事業」で、発生元から廃棄物を受け入れる際に受け取る処理料
- 「**ダスト**」は、金属や廃棄物などの選別・加工過程において発生する残渣物



■ シュレッダー 処理工程



大型シュレッダー保有台数は関東トップ

国内最大級のシュレッダー：
3,500馬力のシュレッダー
(PMC市原事業所)



家電リサイクルは、全国で取扱量トップクラス



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。